

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

温室効果ガス「4%増は世界の笑いもの」 環境相が経団連に反論

斉藤鉄夫環境相は12日の閣議後会見で、日本が2020年までにどの程度の温室効果ガス削減を目指すかという中期目標について、経団連の御手洗富士夫会長が11日に日本経済に最も負担の少ない「4%増加」を支持したことを受け、「(4%増では)世界の笑いものになる」と反論した。さらに、「低炭素社会の先頭をいく技術を持った日本がまったく後ろ向きの目標を出すことは、日本の地位をおとしめる」との考えを改めて強調した。(産経新聞 2009/5/12)

<http://sankei.jp.msn.com/science/science/090512/scn0905121121001-n1.htm>

ストックホルム条約第4回締約国会議(COP4)の結果について

平成21年5月12日 経済産業省 製造産業局 化学物質管理課
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20090512001/20090512001.html>

自民：低炭素基本法案の骨格示す

自民党の地球温暖化対策推進本部(野田毅委員長)は13日、今後10年間を温暖化対策の特別行動期間と位置付けた「低炭素社会形成推進基本法案(仮)」の骨格をまとめた。今国会に提出を目指す。

法案では、国内の温室効果ガス排出目標を「50年に現状から60~80%削減」と明記。排出の少ない「低炭素社会」実現のための基本理念として、すべての人による役割分担と負担 新たな産業や雇用の創出 エネルギー自給率の向上 温暖化による被害軽減策の実施 - -などを盛り込んでいる。特別行動期間には、税制など経済的措置を含む施策を集中的に実施する。(毎日新聞 2009/5/13)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20090514k0000m010138000c.html>

米の温室ガス排出量取引法案 民主内で調整まとまる

米下院のワクスマン・エネルギー商業委員長(民主党)は14日、温室効果ガス削減に向け、大規模事業所を対象に排出上限枠を設けるキャップアンドトレード(排出量取引)法案について、民主党内での調整が大筋終わったと表明しました。来週中にも委員会で法案を通したいとしています。

同氏らによると、合意された法案は、温室効果ガスを2020年までに05年比で2

0%削減するとした当初の目標を17%に緩和。オバマ政権は、対象事業所すべてに排出権を買わせる方針でしたが、法案では、電力産業に排出量総枠の35%を二五年まで無償で割り当てるとしています。(しんぶん赤旗 2009/5/16)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-05-16/2009051607_02_1.html

二酸化炭素濃度が過去最高に 気象庁観測

気象庁は19日、地球温暖化をもたらす大気中の二酸化炭素の濃度が国内で観測史上最高となったと発表した。都市の影響を受けにくい岩手県大船渡市、東京都小笠原村、沖縄県与那国島の3地点で定点観測を続けており、08年の平均値は3地点とも過去最高だった。国内で最初に長期観測を始めた大船渡市は388.5ppmで、観測を始めた1987年より37.3ppm増加した。同市では今年4月の観測で、395.3ppmと過去最高を記録した。(朝日新聞 2009/5/19)

<http://www.asahi.com/science/update/0519/TKY200905190366.html>

温室効果ガス削減、政府世論調査の最多は中間案「7%減」

日本が2020年までに温室効果ガスをどの程度削減するか「中期目標」を決める参考にするため、政府が実施した世論調査の結果が23日、明らかになった。

すでに終了した意見交換会や意見募集では、政府が示した6案(1990年比で4%増~25%減)のうち、日本経団連などが最も緩い案(4%増)を、環境団体などが最も厳しい案(25%減)を主張して二極化傾向にあったが、世論は中間の「7%減」を推す意見が多かった。24日に首相官邸で開かれる「第9回地球温暖化問題に関する懇談会」(奥田碩座長)に報告される。(読売新聞 2009/5/24)

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20090523-0YT1T01096.htm>

高等教育と科学・技術に関する情報

法科大学院教育の質の向上のための改善方策について(報告)

平成21年4月17日 中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1261059.htm

厚労省、文科省が日本経団連に要請書 - 採用枠の拡大など / 新規学卒者の採用で

日本経団連はこのほど、厚生労働省、文部科学省から「新規学校卒業者の採用に関する要請」を受けた。松野博一文部科学副大臣ならびに渡辺孝男厚生労働副大臣が24日に来会し、文部科学、厚生労働の両大臣名による御手洗会長宛ての要請書を日本経団連側に手交した。要請内容は、(1)2010年3月卒業予定者のための採用枠の拡大(2)内定取り消し等により就職未決定のまま卒業した者の積極的な採用(3)早期の採用選考活動の抑制 が骨子。(日本経団連タイムス 2009/4/30)

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2009/0430/03.html>

高校「専攻科」卒業生、大学編入可能に 文科省が方針

高校3年間の学習を終えた後、さらに技量を高めたり、資格を取ったりするために看護科や水産科などに併設されている2年制の「専攻科」について、文部科学省はこれまで認めてこなかった修了者の大学への編入学資格を認める方針を固めた。早ければ11年度から実施するとみられる。「大学でさらに専門性を高めたい」という希望が多いことを踏まえ、専攻科で学んだことを大学の前期課程などと同等とみなせるよう、学校教育法などの関係法令を改正する考えだ。(朝日新聞 2009/5/5)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200905040169.html>

平成21年度国立大学の授業料、入学料及び検定料の調査結果について

平成21年5月11日 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1266851.htm

大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキンググループ 第四回

平成21年5月12日 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/jinzai/haihu4/index.html>

「日本の大学、さらに改革を」...OECDが報告書

経済協力開発機構(OECD)が国際化、労働市場の変化などに対応するため、日本は大学改革をさらに進めるべきだとする報告書をまとめた。英リバプール大学のハワード・ニュービー副学長ら欧米の専門家5人が、文部科学省の資料や2006年5月の訪日調査をもとに執筆した。

04年の国立大学の法人化に伴い、日本の高等教育はどう変わったか——。報告書は、この点に焦点を当てて現状を批判的に検討している。(読売新聞 2009/5/13)

<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/topics/20090513-0Y08T00307.htm>

平成21年度補正予算(案)の概要 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h21/yosanan/002.pdf

中央教育審議会 大学分科会(第78回) 配付資料

平成21年4月14日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1262948.htm

大学への予算配分に成果主義 財務省、研究実績など重視

財務省は、大学への予算配分の際、学生や教員数などの「規模優先」を改め、学生の学

力向上や研究業績などの結果を重視する方向で検討に入った。学生の学力低下や定員割れ大学の急増への危機感から、成果主義の拡大を図る。大学の統廃合などの再編や定員の削減も求める方針だ。財務相の諮問機関の財政制度等審議会（西室泰三会長）に15日報告した。財政審も基本的に同意し、予算編成の方向を示す「建議」に盛り込まれる見通しだ。（朝日新聞 2009/5/15）

<http://www.asahi.com/national/update/0515/TKY200905150311.html>

財政制度等審議会 財政制度分科会 財政構造改革部会 平成21年5月15日
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseib210515.htm>

大学構造改革と予算のあり方 澤 昭裕 21世紀政策研究所研究主幹
平成21年5月15日 財政制度等審議会 財政制度分科会 財政構造改革部会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseib210515/01.pdf>

文教・科学技術関係資料 財務省主計局
平成21年5月15日 財政制度等審議会 財政制度分科会 財政構造改革部会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseib210515/02.pdf>

国立大学財政システムのあり方についての考察 - 運営費交付金の構造分析 -
2009年05月 経済産業研究所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/09050003.html>

国立大学の内部ガバナンスと大学の財務運営 - 法人化後の大学内部のガバナンス
改革は大学経営の改善に寄与するのか - 2009年05月 経済産業研究所
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/09050004.html>

文科省、学位審査法を調査 金品授受は「大学自身で」

各地の大学で学位審査に絡んだ金品授受が判明したことから、文部科学省は、すべての国公立大学を対象に、学位審査体制の現状を聞く調査を始めた。ただ、金品授受の有無を調べるものではなく、「審査に学外委員を登用しているか」など、あくまで審査の方法を尋ねる内容にとどまっている。担当の大学改革推進室は「授受の有無は大学自身が調べるべきだ。大学の自治にかかわることで、文科省が指示をすべきではない」と説明している。（朝日新聞 2009/5/16）

<http://www.asahi.com/national/update/0512/TKY200905120413.html>

財政審：文科省大学評価「客観性欠ける」

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は、国立大学法人の「教育・研究水準の質向上」や「財務内容の改善」などの中期目標について、文部科学省などが行っている実績評価は「客観性に欠ける」として見直しを求めることで一致した。

04年度に法人化された国立大学は、04～09年度（第1期）の中期目標の実績評価を、国が支出する10～15年度（第2期）の運営費交付金の算定に反映させることになっている。しかし、04～07年度評価では、4段階中最も低い「期待される水準を下回る」と見なされた大学は「教育水準」では全体の約2%、「研究水準」ではわずか1%で、大学間で大きな差が出ていない。このため、運営費交付金の配分も横並びになる可能性が強い。【平地修】（毎日新聞 2009/5/17）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20090517ddm008020079000c.html>

大学中退や滞納を調査 文科省、支援検討の材料に

文部科学省は全国の約1200の国公立私立大学・短大を対象に、経済的理由により中退した学生数や授業料滞納者の状況に関する緊急調査を始めた。現在大学からの回答を集計中で、近く結果を公表する。実態を把握した後、有効な支援策を検討する方針。

調査は学費の滞納者や中退者数、中退の理由のほか、各種奨学金の状況など大学側の対応を聞いた。（日本経済新聞 2009/5/17）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20090517AT1G0802Z16052009.html>

自然科学系論文の生産性「日本は欧米と互角」 文科省研が分析

文部科学省の科学技術政策研究所は19日、日米英独の大学が自然科学系の研究論文をどれだけ効率よく発表しているかを分析し結果をまとめた。2004～06年に発表された論文数は日本が研究費1億ドル当たり換算して年平均683件。英国が同1287件、ドイツが646件、米国が613件だった。同研究所は日本の論文生産性は欧米に比べ極端に低くはなく互角としている。（日本経済新聞 2009/5/19）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20090519AT1G1903V19052009.html>

平成20年度大学等卒業者の就職状況調査（平成21年4月1日現在）について

平成21年5月22日 厚生労働省 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/h0522-2.html>

重点配分の研究資金2700億円 大学運営費に使え 石井議員

日本共産党の石井郁子議員は22日の衆院文部科学委員会で、2千7百億円もの資金を一部の研究に重点配分する方法でなく、大学の運営費交付金など基盤的教育研究経費強化のために回すべきだと追及しました。

2009年度補正予算案の関連法案は、2千7百億円の基金をつくり、研究者を中心に、5年間で約30課題、1テーマ90億円程度の支援を行うというものです。（しんぶん赤

旗 2009/5/23)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-05-23/2009052308_03_1.html

最先端の研究助成、使い道は首相主導で 1 件数百億円も

世界の最先端レベルにある科学技術の研究を対象に、政府は助成先と助成額を首相直属の会議で決める方針を固めた。1 件で数百億円の巨額助成も認める考えで、年度をまたいで自由に使えるようにする。思い切った支援で日本の産業競争力の中核を担う技術を育て、経済の活性化につなげたい思惑もある。

政府は09年度補正予算案に、最先端研究向けの研究助成費として過去最大規模の2700億円を盛り込んだ。文部科学省系の独立行政法人、日本学術振興会に創設する基金を通じ、首相が決めた30前後の研究に3～5年かけて配分する。(朝日新聞2009/5/27)

<http://www.asahi.com/politics/update/0526/TKY200905260378.html>

これまでの審議のまとめ - 第四次報告 - 平成21年5月28日 教育再生会議
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/singi-matome4.pdf

博士課程の縮小要請へ = 財政支援で大学院再編促す - 近く国立大に・文科省

修了者の就職難などが指摘されている大学院の博士課程について、文部科学省は30日、全国の国立大学に定員の縮小を要請する方針を固めた。大学間での院統合も含めた組織再編を促す。今後、定員・組織を見直す大学を財政支援する仕組みを整え、自主的な取り組みを後押しする。

国立大大学院の入学定員は合わせて約5万7000人で、うち博士課程が約1万4000人。文科省は長年、学部から大学院に教育研究の重点を移す政策を継続してきたが、博士課程では就職への不安などから定員割れが相次いでおり、軌道修正を決めた。

有識者で構成する国立大学法人評価委員会(野依良治委員長)は、この方針を大筋で了承。同省が近く大臣名の書面で要請し、各大学が6月中に素案をまとめる2010年度からの中期目標に反映させる。(時事ドットコム 2009/5/31)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=200905/2009053000197>

その他の情報

21年度補正予算案が衆院通過 野党3党は欠席

平成21年度補正予算案は13日夜の衆院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、参院に送付された。民主、社民、国民新の野党3党は「審議が不十分だ」として本会議を欠席した。共産党は出席して反対した。これにより、補正予算案は野党が参院で審議を引き延ばしても、憲法60条の規定で、送付後30日の6月12日に自然成立する。(産経新聞 2009/5/13)

<http://sankei.jp.msn.com/politics/situation/090513/stt0905131959012-n1.htm>

特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書について

平成 21 年 5 月 特許庁 総務部企画調査課

平成 20 年度に実施した産業財産権制度問題調査研究事業において取りまとめられた報告書を公表いたします。

<http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/toushin/chousa/zaisanken.htm>

平成 20 年度 森林・林業白書 林野庁

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/20hakusho/zenbun.html>

平成 20 年度 水産白書 水産庁

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h20/index.html>

原爆症認定 国が 17 連敗 大阪高裁 地裁判決を支持

原爆症認定申請を却下された京都、大阪、兵庫の被爆者 11 人が、却下処分の取り消しを求めた原爆症認定近畿集団訴訟（第 2 次）の判決が 15 日、大阪高裁でありました。永井ユタカ裁判長は、「新しい審査の方針」（昨年 4 月実施）でも認定されていなかった原告 5 人のうち 4 人の却下処分を取り消す大阪地裁判決（昨年 7 月）を支持し、国および厚生労働省の控訴を棄却しました。全国でたたかわれている原爆症認定訴訟で、国は 17 連敗となりました。（しんぶん赤旗 2009/5/16）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-05-16/2009051614_02_1.html

「平成 20 年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）について

平成 21 年 5 月 19 日 経済産業省 製造産業局参事官室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20090519001/20090519001.html>

「平成 20 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）」について

平成 21 年 5 月 22 日 経済産業省 資源エネルギー庁 エネルギー情報企画室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20090522001/20090522001.html>

宇宙基本計画、政府専門委が了承 月面有人探査を推進

政府の宇宙開発戦略本部（本部長・麻生太郎首相）は 26 日、専門委員会を開き、月面有人探査の推進などを柱とする宇宙基本計画を了承した。6 月初旬までに全閣僚が参加する本部の会合で正式に決める。宇宙利用を拡大するための初の国家戦略がまとまる。

宇宙基本計画は 2008 年の宇宙基本法施行を受け、今後 10 年の戦略をにらみ 09—13 年度までの 5 年間に政府が取り組むべき具体策を示した。産業振興を重視し、専守防

衛に限定して宇宙技術の防衛利用も解禁する。(日本経済新聞 2009/5/26)
<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20090526AT1G2600J26052009.html>

特許庁検索システム最適化調査報告書

平成 21 年 5 月 特許庁総務部情報システム室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=%2Fshiryoku%2Ftoushin%2Fchousa%2Fkensaku_saito.htm

09年度補正予算成立...一般会計、過去最大13兆9千億円

2009年度補正予算は29日夕、成立した。

午後の参院本会議で野党の反対で否決された後、衆参の両院協議会で協議の不一致が確認された。これを受け、河野衆院議長が衆院本会議で、憲法60条の衆院優越規定による成立を宣告した。

補正予算の一般会計総額は、過去最大の13兆9256億円。小学校入学前3年間の子どもを持つ世帯主に1人当たり3万6000円を支給したり、低燃費車など「エコカー」への買い替えを補助したりする追加景気対策が、時限的に実施される。(読売新聞 2009/5/29)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20090529-0YT1T00694.htm>

平成 21 年度 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議

平成 21 年 6 月 26 日開催予定

内閣府

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.gender.go.jp/week/h21zenkoku.html>

【経済界の動き】

新IT戦略の策定に向けて 2009年5月12日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/043/index.html>

宇宙基本計画に関する意見 2009年5月18日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/045.html>

経団連：「京都議定書は失敗」副会長が政府批判

2020年までの温室効果ガス削減目標(中期目標)設定に向けた議論が大詰めを迎える中、経済界が政府に対する批判とけん制を強めている。政府の「地球温暖化問題に関する懇談会」のメンバーを務める日本経団連の三村明夫副会長(新日本製鉄会長)は22日、

東京都内で講演し、90年を基準年に二酸化炭素(CO₂)排出量の削減を目指すことを決めた京都議定書を「外交上の失敗だ」と批判。政府が6月に決める中期目標は、慎重に検討すべきだとの考えを示した。

中期目標を巡っては、経団連が12日、政府が示した「90年比4%増」から「25%減」の6案のうち、最も緩い「4%増」の支持を表明。これに対し斉藤鉄夫環境相が「世界の笑いものになり、国際社会での地位をおとしめる」と批判していた。(毎日新聞 2009/5/22)

<http://mainichi.jp/select/biz/news/20090523k0000m020100000c.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

臓器移植法改正に反対、緊急声明 京の研究者ら生命倫理会議

国会で臓器移植法改正論議が進むなか、京都をはじめ全国の大学で生命倫理に携わる研究者でつくる「生命倫理会議」が12日、厚生労働省内で会見、改正に反対する緊急声明を発表した。政府や国会に対して徹底的な審議を求めた。(京都新聞 2009/5/12)

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2009051200204&genre=G1&area=K00>

臓器移植法改正に関する緊急声明 2009年5月12日 生命倫理会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://seimeirinrikaigi.blogspot.com/2009/05/blog-post.html>

法人化「ゆとりない」67%...全国大学高専教職員組合アンケート

大学に法人格を与えて自律的な運営を促す国立大や公立大の法人化の影響について、国公立大教員らの54%が、研究教育費の削減で必要な研究教育が行えないと感じていることが全国大学高専教職員組合のアンケートでわかった。

教員の人件費や教育研究経費などとして国が国立大に支出する運営費交付金は2004年度の法人化以降、毎年1%ずつ削減。公立大法人の多くも自治体からの交付金が減っている。アンケートは昨年5～10月に行い、66の国公立大などの教員5659人が回答した。法人化後の研究教育費と、研究教育への影響について「少し減ったが、支障はない」は19%、「大きな変化はない」が16%。法人化の問題点(複数回答)としては67%が「評価作業や会議で、ゆとりがない」、55%が「基礎的、基盤的な経費の削減」、41%が「過度の競争的経費導入、多忙化による教員の連帯意識の希薄化」を挙げた。(読売新聞 2009/5/24)

<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/topics/20090524-0Y08T00216.htm>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

ポスドク：1人採用で5百万円...文科省が企業に「持参金」

博士号取得後に任期付き研究員(ポスドク)として大学や公的研究機関で働く人たちの

民間企業への就職を増やそうと、文部科学省が、ポスドクを採用した企業へ1人につき500万円を支給する。国策としてポスドクを増やしながらか受け皿不足が指摘される中、「持参金」で企業側の採用意欲を高める狙い。文科省が企業対象の事業を実施するのは珍しく、09年度補正予算案に5億円を計上した。

政府は90年代、高度な研究人材を増やそうと、大学院を重点化し博士号取得者を増やした。博士の受け皿となるポスドクは1万6000人を超えたが、企業への就職は進んでいない。日本経済団体連合会の06年調査で、技術系新卒採用者のうち博士は3%だ。(毎日新聞 2009/5/6)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20090506k0000e040013000c.html>

奨学金の返還猶予、4万人から10万人に拡大 文科省

不況で失業するなどし、学生時代に受けていた日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金返還が困難になった人たちのため、文部科学省は、機構が返還を猶予できる人数を現行の約4万人から10万人に増やす。また、親の失業などで急に家計が悪化した在学学生のために、年度途中でいつでも申請できる無利子奨学金の貸与人数も、現行の倍の8千人に増やす。

機構の今年度の奨学金貸与者数は大学生、短大生ら計約115万人で、貸与総額は947.5億円。奨学金は無利子と有利子があり、文科省も財源の一部を出している。(朝日新聞 2009/5/8)

<http://www.asahi.com/national/update/0507/TKY200905070257.html>

京都で「フリーターに職を」 産・官・学が協力

地元の中小企業向けに即戦力の労働者を育成、供給しようと、京都府と京都市などは11日、府の基金を利用した「京都未来を担う人づくり推進事業」を始める、と発表した。

京都商工会議所、約50大学で組織する「大学コンソーシアム京都」も参加。山田啓二知事は記者会見で「20代-30代半ばのフリーターや離職者を対象に考えている」と話した。府によると産・官・学が連携して雇用創出に取り組むのは全国初という。

府と市が設立する「サポートセンター」が6月22日から対象者を公募。7月から面接などで約100人を選考し、9月から臨時雇用する。

約100人はその後、ものづくり、IT、経営、会計、医療福祉などの分野に分かれ、京都大などで講座を受講。地元企業で研修するほか、行政の仲介で企業とのマッチングを通じ、来年3月の就業を目指す。

府は2009年度に緊急雇用対策基金の3億円を予算計上している。(47NEWS 2009/5/11)

<http://www.47news.jp/CN/200905/CN2009051101000905.html>

文科省、若手研究者の海外派遣支援 - 5年で最大3万人

文部科学省は、若手研究者や大学院生・大学生を海外の大学や研究機関への派遣を支援する新事業について、具体策を固めた。助教など優秀な若手研究者の3カ月以上の派遣に

支給する「個人支援型」と、院生やポスドク（博士研究員）など最長1年の組織的な派遣に支給する「組織支援型」の2方式で「世界で戦える研究者」（政府筋）を育てるのが狙い。

同事業は「若手研究者等派遣事業」（仮称）で09年度補正予算案に盛り込まれた。

具体策によると、個人支援型では助教や特別研究員4000人程度を対象に3カ月以上、海外の研究機関などへの派遣を支援し、海外の研究者と切磋琢磨する機会を機動的に提供する。

また、組織支援型では院生・大学生、ポスドク、助教ら2500人程度を対象に、海外の学術研究機関と協力関係を持つ日本の大学が研究活動のため3カ月程度から1年の海外派遣に支給する。（日刊工業新聞 2009/5/14）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0620090514eaac.html>

経産省、ポスドク就業支援を強化 - 産総研の今年度定員を倍増

経済産業省は、博士号を取得しても定職に就いていない「ポスドク」の就業支援を強化する。09年度に産業技術総合研究所の特別研究員の定員を08年度比2倍の120人程度に増やす。高度な知識を持つポスドクが産業界に目を向けるきっかけを提供するとともに、企業側が実地で人物の適性を見極め、採用増につながる効果も見込んでいる。

産総研が企業と共同研究している場にポスドクが入り実際に課題解決に取り組む。ポスドクの人件費やテキストの作成費用として産総研に運営費交付金として拠出する。補正予算案成立後の早い段階で募集を始める。

ポスドクは産総研の特別研究員として採用され、産総研が約800社と取り組んでいる共同研究に2～6カ月参加する。またポスドクのほかにも、学士号と修士号の取得者をポスドクらの研究を支援するメンバーとして採用する。（日刊工業新聞 2009/5/20）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx1320090520abam.html>

ポスドク：倍増も職なし 海外流出は加速 大学准教授調査

10年間にポスドクが就職するまでの期間が平均6.4年と倍近くに増え、職が見つからない若手研究者の海外流出が加速していることが、大阪府立大の浅野雅子准教授（素粒子論）の調査で分かった。国が常勤職を確保しないままポスドクを増やした計画が背景にある。素粒子論分野のみの調査だが、海外在住の研究者を含めてほぼ全数を調査した例は珍しく、他分野でも同様の傾向があるとみられる。

素粒子論研究者で作る学術団体（素粒子論サブグループ）の98～08年度までの名簿を基に調べた。

それによると、全体の人数は700人前後で推移しているが、ポスドク的人数は107人から193人と1.8倍に増え、逆に博士課程に進学する人は85人から47人に減った。（毎日新聞 2009/5/30）

<http://mainichi.jp/life/today/news/20090530k0000e040077000c.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2009年5月号 特集1：東アジア共同体と拡大EU

特集2：国際シンポジウム：IGYから50年

- 最新情報技術と地球・太陽の科学 -

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年5月号 特集1：高等学校学習指導要領の改訂

特集2：学芸員養成の充実方策

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09050.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年5月号 レポート1 鉄鋼業の温暖化対策とセクトラル・アプローチ

レポート2 山地から河川、海域にわたる流砂系問題に対する実証的
研究の推進

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

別冊165 素粒子論の一世紀 湯川，朝永，南部そして小林・益川（5月22日発売）

2009年7月号 暗黒エネルギーは幻か？ 他

2009年6月号 量子もつれが相対論を脅かす 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年6月号 特集：進化神経行動学：動物たちはどんな世界に生きているか

2009年5月号 特集：福祉と科学の新しい関係

身体・脳・マシン

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年5月の情報を扱っています。)